

基本目標	基本施策	施策	2016～2019年度	
			取組内容	成果
1 地域福祉を 広げる基盤づくり	1 効果的な情報 提供・相談支援	(1)情報提供の充実	2017年3月に「まちだ子育てサイト」を開設しました。これまで、町田市ホームページで発信していた子育て世帯向けの情報を、より「分かりやすく」「見やすく」「検索しやすく」提供しています。 ○ 検索性の向上 ・「目的」、「年齢」、「施設」などの切り口から、検索する入口を設けることによって、直感的に知りたい情報を調べることができます。 ・内容が一目で分かるようにイラストや写真を使い、目的のページに誘導します。 ○ 操作性の向上 タブ表示での項目切替を可能にし、情報を概ね1画面内で表示することで、子育て世帯の多くの方が利用しているスマートフォンでの操作や閲覧がしやすくなります。	町田市5か年計画17-21「行政経営改革プラン」等でアクセス数を公表 2017年度 2,076,466 2018年度 2,642,750 2019年度 2,788,872
		(2)相談支援の充実	高齢者を取り巻く複合的な課題などの相談案件について、必要に応じて地域ケア会議を開催し、医療・介護関係の専門職の他、福祉関係者、市民、地域団体、警察・消防関係者等が集まり、それぞれと連携し、高齢者が抱える様々な課題の解決を図っています。	高齢者支援センター(地域包括支援センター)の設置:12箇所 あんしん相談室(高齢者支援センターの出先窓口)の設置:12箇所
			・地域障がい者支援センターを配置し、相談に応じました。 ・地域生活支援拠点について検討しました。 ・「障がい者・児童相談支援指針」を作成しました。	5つのセンターを設置 障がい者施策推進協議会 障がい者施策推進協議会
	2 権利擁護の推進	(1)権利擁護支援の充実	2016年度から継続して、市民後見人養成研修を開催し、市民後見人を育成しました。町田市の市民後見人は、2019年度末で累計46件受任し、多摩26市中1番目となっています。	市民後見人累計登録者数57人
		(2)暴力・虐待の防止	将来的な虐待の未然防止および身近な相談場所を知ってもらうため、2017年度から市内公立小学校6年生を対象に出前講座を行っています。	出前講座開催 2017年度 5校 2018年度 4校 2019年度 10校
	3 生活困窮者等への 支援	(1)生活困窮者への 支援	2015年度から自立相談支援事業、住居確保給付金を開始しました。その中で、2017年度から家計相談支援事業を実施しています。	2019年度自立相談支援事業の新規相談件数515件
			2018年度から生活困窮世帯等子どもの学習支援事業を実施しています。	2019年度参加受講生36名
		(2)子どもの貧困対策	子どもとその保護者にアンケートを行い、2017年2月に町田市子育て支援ネットワーク連絡会レポート(子育て世帯の自立応援プロジェクト実施計画)を策定しました。策定した計画を元に、2017年度からひとり親家庭等を対象とした「子どもの生活・学習支援事業」を開始しました。 ・新たなまちともでの放課後学習活動を拡充しました。(小学校) ・放課後学習教室を実施しました。(中学校)	2017年2月に町田市子育て支援ネットワーク連絡会レポート(子育て世帯の自立応援プロジェクト実施計画)を策定。 ・2017年度(10校)・2018年度(18校)・2019年度(26校) ・2017年度から全校実施
	4 災害時に備えた 避難体制の構築	(1)防災対策	2016年度～2019年度において、新たに提供希望があった町内会・自治会に避難行動要支援者名簿を提供しました。また、2017年度からは、町田市社会福祉協議会への名簿提供を開始しました。2018年度には、提供を希望する地区社会福祉協議会に対して、市から名簿提供できるよう個人情報保護関係における外部提供の登録・整備を行い、2019年度には各地区社会福祉協議会に市から名簿提供が可能である旨の説明等を実施しました。	新規名簿提供先:提供希望があった町内会・自治会(6団体)及び町田市社会福祉協議会
	5 福祉サービスの 質の確保	(1)事業者への指導 強化	2018年度から課を独立させることで、市内に所在する社会福祉法人や介護サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等に対して、指導監査の強化を図りました。 民生委員、高齢者、子育てひろば利用者OG等、地域の人材を発掘し、活躍してもらえる場をコーディネートすることで、地域全体で子どもの育ちを見守る体制を整えています。	指導監査実施件数540件 (2016～2019年度合計) ボランティア登録人数:136人(2019年度)
		(2)市民への情報提供	2017年3月から利用開始した「まちだ子育てサイト」は、目的別や年齢別、施設別に検索でき、調べやすさなどの充実を図りました。	町田市5か年計画17-21「行政経営改革プラン」等でアクセス数を公表 2017年度 2,076,466 2018年度 2,642,750 2019年度 2,788,872
2 地域福祉を 担う人づくり	6 地域福祉に対する 意識づくり	(2)懇談会の開催	2016年度 第3次地域福祉計画報告会に271人のご参加をいただきました。 2017年度～2019年度 地域福祉計画に基づき、市内10地区において、毎年地区別懇談会を実施しました。	地区別懇談会の参加者数 2017年度 375人 2018年度 362人 2019年度 382人
	7 地域福祉の担い手の 育成・拡充	(1)地域の担い手の 育成	2016～2019年度において、市民協働フェスティバル「まちカフェ！」実行委員会内で、組織基盤強化、人材育成のための講座を実施しました。 2019年度から町田市地域活動サポートオフィスにて、組織基盤強化、人材育成のための講座を実施しました。	「まちカフェ！」において、計9回(2016年度は2回、2017年度は3回、2018年度は2回、2019年度は2回)の講座を実施。 町田市地域活動サポートオフィスは15回の講座を実施。
	8 福祉専門人材の 育成・確保	(1)福祉専門人材の 育成・確保	介護人材開発センターの実施する介護人材の確保、育成、定着を目的とした事業を支援しました。また、同センターが職業紹介業を取得し、介護人材バンクを立ち上げました。	事業総参加人数 2016年度 2,308人 2017年度 2,638人 2018年度 3,265人 2019年度 2,738人
3 ささえあいの ある地域づくり	9 地域での見守り・ 日常生活支援の推進	(1)地域での見守りの 充実	町内会・自治会における新たな見守り活動の実施を支援しました。また、2017年度より市民に見守りの普及啓発を図るため、見守りの意識向上を目的とした講座「高齢者見守り活動普及啓発講座」を実施しています。	・見守り活動を実施している町内会・自治会数:累計57箇所 ・見守りの意識向上を目的とした講座を受講した人数:累計2,121人
			・認知症などのある方が行方不明になった場合に、GPS(全地球測位システム)による位置情報端末機器を活用し、現在位置を知らせることで、高齢者の安全を確保し、家族等の精神的・経済的負担の軽減を図りました。 ・2016年度から引き続き、認知症サポーター養成講座を開催しました。 ・認知症カフェを開設し、現在では市内にあるスターバックスコーヒー全店舗(9店舗)で月1回認知症カフェを開催しています。	・GPS利用者 86人(2019年度) ・認知症サポーター養成講座受講者数 13,155人(2016～2019年度) ・参加者数 921人(内認知症当事者 144人)(2019年度)
	10 地域福祉活動の 活性化	(2)地域資源の活用	「町田市町内会・自治会集会所施設空家活用促進事業補助金」を2017年12月1日に施行しました。また、集会所施設を所有していない町内会・自治会に対して、空家を集会所施設として利用する際の賃借料の一部を補助しています。 2017年度から空家所有者と地域活性化施設として利用したい方(空家活用希望者)をマッチングする取り組みを実施しています。	制度利用について1団体(町内会)から相談あり 登録数 空家所有者:9件 空家活用希望者:23件 成立:2017年度1件、2018年度1件
11 地域における健康 づくり・介護予防 活動の推進	(2)地域における在宅 医療・介護連携の推進	(2)地域における介護 予防活動の推進	高齢者の地域活躍を推進するため、介護予防サポーターを養成します。また、介護予防サポーター同士の情報交換等の機会を設け、活動が活性化するように支援します。	介護予防サポーター養成講座修了者数 1,054名(累計)
		「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」において、在宅療養の充実や、医療・介護連携における課題の解決を図るため、協議会を開催しました。協議会では、医療と介護の専門職同士の連携強化及び市民が在宅療養に関する理解を深めることを目的とした研修会や、専門職同士が情報共有を円滑に行うための仕組みづくり等を継続して行いました。 また、2020年4月には、市全体の在宅医療・介護連携のさらなる推進に向けて、高齢者支援センターの後方支援や、医療職・介護職からの相談対応等を行う「医療と介護の連携支援センター」の開設準備を進めました。	町プロ推進協議会 年3回 多職種連携研修会 年2回	